



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月7日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 林 浩史 (TEL) 03-3342-2944
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,885	28.3	2,331	99.8	2,380	101.9	1,639	108.7
2021年3月期第3四半期	24,072	△8.8	1,166	△25.1	1,178	△23.8	785	△26.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.54	74.64
2021年3月期第3四半期	33.24	33.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,555	4,900	33.6
2021年3月期	12,613	6,404	50.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,896百万円 2021年3月期 6,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,576	22.43	2,966	83.90	3,005	85.08	2,073	94.21	95.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	23,981,797株	2021年3月期	23,974,180株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	3,003,476株	2021年3月期	342,276株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	21,701,029株	2021年3月期3Q	23,626,412株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に3度目、4度目の緊急事態宣言が発出されたことで一定の経済活動抑制が余儀なくされました。その後はワクチン接種等の対策により新規感染者の減少傾向が現れてきたことで、制限緩和による経済活動の正常化への動きが進み始めましたが、足元では感染力の強い新たな変異株の広がりによる感染拡大の第6波が起りつつあることで、依然、消費動向については不透明な状況であります。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、2020年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は8.08%（前年比1.32ポイント増）と推計され、これまでにない大きな伸長率となりました。スマートフォンが普及したことに加え、外出自粛によって消費行動が制限されたことで、経済活動や身近な生活スタイルの変化が起きていることから、物販系分野でのオンラインを利用したBtoC取引が増加しており、今後もEC化率は一層上昇することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社はこれまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを当社の強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供し、取引が完結できる仕組みを更に推し進めました。お客様と従業員の安全や感染症拡大防止の観点から、店舗での臨時休業及び営業時間短縮、ウイルス感染リスク低減の為に環境整備、従業員に対しては特別休暇付与、テレワーク導入等の様々な対策を講じている一方で、不要不急の外出を控えているお客様にも当社ECサイトでは安心・安全にお買い物を楽しんでいただけるように取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては、中長期目標の実現に向けて新たなビジョンとして4つの“シンカ”を掲げました。①最新のテクノロジーによるサービスの拡充を追求する「進む価値」の“シンカ”、②顧客のロイヤルカスタマー化の為にスタッフの専門性向上及びECサイトの質の向上を追求する「知識を深める価値」の“シンカ”、③ブランディング確立の為に品揃え、お客様本位の対応、アフターサービス向上等を追求する「真実の価値」の“シンカ”、④新たな取り組みの為に常に想像力を培い、チャレンジすることを追求する「新しい価値」の“シンカ”を掲げ、当社のすべての取り組みと全従業員の行動目標に紐づけております。具体的なものとしては、EC成長を加速させる仕組みの一つとして、当社主力のカメラ事業において前事業年度末にリリースした「AIMD」を本格稼働させ、需給に合わせたタイムリーな買取・販売価格の設定を可能とし、One To Oneマーケティングと組み合わせることで、より多くの顧客へパーソナライズ化した情報をタイムリーに発信しました。また、新たな情報発信の場としてすべての事業でLINE公式アカウントとYouTubeチャンネルを開設したことやLINE等の外部サービスのアカウントと当社アカウントを紐付けることにより、当社ECサイトへ簡単にログインできる機能を追加するなど新たな仕組みへの継続投資を実行したことで、売上高は30,885,430千円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

利益面では、「AIMD」による買取・販売価格の最適化の効果が顕在化し、売上高を大きく伸ばしながらも売上総利益率は前事業年度から引き続き高い水準を維持することができました。また、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴う減価償却費及び運用費等の増加はありますが、その他の諸経費についてはジョブローテーションやシステム導入による業務フローの仕組み化を促進したことで生産性が向上し、販売費及び一般管理費は前年同四半期と同等の3,361,498千円（同1.2%減）となりました。これらによって、各利益段階ではそれぞれが過去最高益となり、営業利益は2,331,163千円（同99.8%増）、経常利益は2,380,238千円（同101.9%増）、四半期純利益は1,639,243千円（同108.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は357,608千円減少し、営業利益、経常利益は66,822千円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

従来のサービスを活用した販売施策の他に、「AIMD」の本格稼働と独自機能やサービスを活用したOne to Oneマーケティングを掛け合わせることで、月平均の価格情報のリクエスト配信数が従来の約6倍となる110万件まで増やすことが可能となり、顧客との取引機会の増大が図られました。当社が運営するフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」では様々なイベントの開催と利便性の改善によって当事業年度半ばには写真投稿累計枚数が20万枚を突破、また、LINEに限定したイベントや情報発信等によりLINE公式アカウントでも友だち登録数が順調に増加しております。これらにあわせ、当第3四半期にはカメラメーカー各社からの注目の新製品の発売もあったことで、EC売上高は大きく伸長、店舗でも回復傾向が現れてきており、全体での売上高は19,758,033千円（前年同四半期比12.8%増）となりました。セグメント利益については「AIMD」による売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費を圧縮したことで2,229,089千円（同31.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は103,551千円減少し、セグメント利益は60,235千円増加しております。

[時計事業]

前事業年度から取り組んでいる戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化による国内最大級の在庫量とECサイトでの圧倒的な品揃えに注力することでEC売上、店舗売上ともに大きな伸びとなりました。あわせて、店舗では短期滞在の外国人や一時帰国の日本人によるインバウンド需要の回復が顕著であり、売上高増加に寄与しています。また、腕時計専門店「GMT」としての開業15周年を記念した大々的なイベントによる集客、レディース腕時計専門店「BRILLER」ではSNSを中心とした情報発信によって認知度も高まっており、売上高は10,244,867千円（前年同四半期比83.3%増）となりました。セグメント利益については売上高増加に伴う販売費等の増加があったものの、新品に比べて売上総利益率の高い中古売上高の構成が上がったことによって全体の売上総利益率が改善したこともあり、716,178千円（同315.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は228,461千円減少し、セグメント利益は27千円増加しております。

[筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施し、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない万年筆、インク、ペンケース等のアイテム数を増量させることで競合他店との差別化を図り、また、移転リニューアル1周年記念セール等のイベントも実施してきました。一方で、緊急事態宣言発出の中、従業員の安心安全確保と営業戦略に基づいた業務時間の短縮を実行したことで生産性は一時的に低下し、売上高は284,657千円（前年同四半期比16.6%減）となりましたが、適切な販売価格の設定による売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の圧縮により黒字転換させることができ、セグメント利益は1,863千円（前年同四半期は19,033千円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8,857千円減少し、セグメント利益は4,023千円増加しております。

[自転車事業]

昨年からのウイルス感染防止対策の為に移動手段が変化したことによる需要の高まりも一巡したことで、売上高の伸長は落ち着きましたが、スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とインドアトレーニング関連、人気メーカーの各種パーツやサイクルコンピューター等の商品仕入は継続的に注力し品揃えを充実させたことで、売上高は597,871千円（前年同四半期比4.1%減）と前年水準を維持しました。セグメント利益については自社ECサイトでの各種施策とコンテンツの拡充で、自社サイト比率を上昇させたことによる利用手数料低減等もあり、販売費及び一般管理費が圧縮されたことで35,775千円（同16.3%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16,738千円減少し、セグメント利益は2,536千円増加しております。

(グローバル戦略について)

海外での販売エリアの拡大を図る為に、「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、サービスの質を重視した越境ECを展開しつつ、各サイトの利用者は順調に増加しております。その売上高はカメラ事業、時計事業それぞれに含まれて計上されており、当第3四半期累計期間ではカメラ869,297千円、時計198,677千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	22,117,332千円	71.6%	118.3%
店舗	8,768,098千円	28.4%	162.9%
合計	30,885,430千円	100.0%	128.3%

(2) 財政状態に関する説明

資産等の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は14,555,669千円となり、前事業年度末と比較し、1,942,591千円の増加となりました。

流動資産は13,107,189千円となり、前事業年度末と比較して1,928,927千円の増加となりました。これは主として商品が1,567,953千円増加したこと、売掛金が547,803千円増加したこと、現金及び預金が418,564千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,448,480千円となり、前事業年度末と比較して13,664千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が78,605千円増加したこと、有形固定資産が40,669千円減少したことによるものであります。

負債につきましては9,654,714千円となり、前事業年度末と比較して3,446,303千円の増加となりました。

流動負債は5,780,131千円となり、前事業年度末と比較して1,790,144千円の増加となりました。これは主として買掛金が721,056千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が434,601千円増加したこと、短期借入金が380,000千円増加したこと、未払法人税等が254,142千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,874,583千円となり、前事業年度末と比較して1,656,159千円の増加となりました。これは主として長期借入金が1,656,094千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては4,900,955千円となり前事業年度末と比較して1,503,711千円の減少となりました。これは主として自己株式が2,812,889千円増加したこと、利益剰余金が1,301,311千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を考慮し、2021年8月4日の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想より上方修正を行っております。

詳細につきましては、2022年1月17日に公表した数値をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,009	1,408,445
売掛金	2,104,161	2,651,964
商品	6,826,506	8,394,459
その他	420,584	652,320
流動資産合計	11,178,262	13,107,189
固定資産		
有形固定資産	359,890	319,221
無形固定資産		
商標権	5,095	8,018
ソフトウェア	341,985	342,035
ソフトウェア仮勘定	11,857	90,464
無形固定資産合計	358,938	440,518
投資その他の資産	715,987	688,740
固定資産合計	1,434,816	1,448,480
資産合計	12,613,078	14,555,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154,360	1,875,416
短期借入金	1,120,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	627,976	1,062,577
契約負債	—	272,344
未払法人税等	264,522	518,664
賞与引当金	—	26,504
ポイント引当金	350,304	—
その他	472,824	524,623
流動負債合計	3,989,987	5,780,131
固定負債		
長期借入金	2,182,349	3,838,443
資産除去債務	36,075	36,140
固定負債合計	2,218,424	3,874,583
負債合計	6,208,411	9,654,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,183	528,262
資本剰余金	424,183	428,262
利益剰余金	5,703,816	7,005,127
自己株式	△252,197	△3,065,086
株主資本合計	6,399,986	4,896,567
新株予約権	4,680	4,388
純資産合計	6,404,666	4,900,955
負債純資産合計	12,613,078	14,555,669

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	24,072,057	30,885,430
売上原価	19,504,766	25,192,768
売上総利益	4,567,290	5,692,661
販売費及び一般管理費	3,400,810	3,361,498
営業利益	1,166,480	2,331,163
営業外収益		
受取利息	15	8
受取手数料	125	87
助成金収入	28,321	68,724
還付加算金	544	168
為替差益	—	1,455
その他	2,914	1,876
営業外収益合計	31,921	72,320
営業外費用		
支払利息	11,151	15,768
為替差損	2,375	—
その他	5,965	7,477
営業外費用合計	19,492	23,245
経常利益	1,178,908	2,380,238
特別利益		
新株予約権戻入益	13	292
特別利益合計	13	292
特別損失		
固定資産除却損	64,389	122
特別損失合計	64,389	122
税引前四半期純利益	1,114,532	2,380,408
法人税、住民税及び事業税	294,003	742,193
法人税等調整額	35,152	△1,029
法人税等合計	329,155	741,164
四半期純利益	785,376	1,639,243

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月15日の「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2021年6月15日に自己株式2,661,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が2,812,888千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が3,065,086千円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下4点の会計方針を変更しております。

(1) 販売時付与ポイントについては、ポイント付与分の行使見込相当額を見積って収益に反映されるよう変更しております。

(2) 消化仕入及び受託販売については、純額にて売上を計上するよう変更しております。

(3) デリバリー条件の付された輸出取引については、現地への着荷時に収益の認識を行う様変更しております。

(4) 安心サービス補償については保証サービスであることから履行義務を認識し、期間按分により収益の認識を行う様変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は357,608千円減少し、売上原価は249,281千円減少し、販売費及び一般管理費は142,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66,822千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,177千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,517,236	5,590,106	341,133	623,580	24,072,057	—	24,072,057
計	17,517,236	5,590,106	341,133	623,580	24,072,057	—	24,072,057
セグメント利益又は 損失(△)	1,692,402	172,356	△19,033	30,765	1,876,491	△710,011	1,166,480

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費710,011千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,758,033	10,244,867	284,657	597,871	30,885,430	—	30,885,430
計	19,758,033	10,244,867	284,657	597,871	30,885,430	—	30,885,430
セグメント利益	2,229,089	716,178	1,863	35,775	2,982,907	△651,743	2,331,163

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費651,743千円については調整額としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「カメラ事業」の売上高は103,551千円減少、セグメント利益は60,235千円増加し、「時計事業」の売上高は228,461千円減少、セグメント利益は27千円増加し、「筆記具事業」の売上高は8,857千円減少、セグメント利益は4,023千円増加し、「自転車事業」の売上高は16,738千円減少、セグメント利益は2,536千円増加しております。